



平成 26 年 10 月 16 日

茨城県内の景況天気図は「曇り」、先行きは「薄曇り」に改善の見通し

株式会社 筑波銀行(頭取:藤川 雅海、本店:茨城県土浦市)のシンクタンクである筑波総研 株式会社(社長:木下 康之)は、茨城県内企業経営動向調査(調査基準月:平成 26 年 9 月)を実施しましたので、その結果を公表いたします。今回調査のポイントは以下のとおりです。

1. 景況天気図は前回より悪化し「曇り」となる。先行きは「薄曇り」に改善の見通し

	前回調査実績 2014/4~6	今回調査実績 2014/7~9	前回との 比較	見通し 2014/10~12	見通し 2015/1~3
全 産 業	△4	△6	△2	△3	△1
製 造 業	△3	0	3	4	3
非製造業	△4	△8	△4	△6	△2

※景況天気図

売上・生産 DI(「増加」-「減少」)、経常利益DI(「増加」-「減少」)、資金繰り DI(「好転」-「悪化」)の平均値で表した茨城県内企業の景況感

天気図の説明	快 晴	晴 れ	薄曇り	曇 り	雨
景況天気図平均値	100 ~ 30	29 ~ 10	9 ~ △5	△6 ~ △30	△31~△100

景況天気図は、全産業で前回調査(2014 年 4~6 月)実績に比べ一段階悪化し「曇り」となった。景況天気図平均値は△6 で、同 2 ポイント悪化した。非製造業を中心に、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が依然として続いているものと考えられる。

内訳をみると、売上・生産 DI は△1.0 と同 1.6 ポイント悪化し「減少」超に転じ、経常利益 DI は△12.9 と同 4.9 ポイント悪化し「減少」超幅が拡大した。一方、資金繰り DI は△3.4 と同 0.2 ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。

また、業種別にみると、製造業は、0 と同 3 ポイント改善、景況天気図は前回同様「薄曇り」となる一方で、非製造業は、△8 と同 4 ポイント悪化、景況天気図は前回より一段階悪化し「曇り」となった。

先行きは、全産業は、10~12 月は△3、1~3 月は△1 と改善し、天気図はともに「薄曇り」で推移する見通しである。業種別にみると、製造業(10~12 月は 4、1~3 月は 3)はさらに改善する一方で、非製造業(10~12 月は△6、1~3 月は△2)は、製造業に比べて改善が遅れるかたちとなっている。

2. 自社業況判断DIは4.7ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大

	前回調査実績 2014/4～6	今回調査実績 2014/7～9	前回との比較	見通し 2014/10～12	見通し 2015/1～3
全産業	△3.1	△7.8	△4.7	△1.0	3.7
製造業	△4.5	△2.7	1.8	8.1	14.3
非製造業	△2.5	△9.9	△7.4	△4.9	△0.9

自社業況判断DI（「好転」-「悪化」）は、全産業で△7.8となり前回調査実績に比べ4.7ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。製造業は△2.7と同1.8ポイント改善し「悪化」超幅が縮小する一方で、非製造業は△9.9と同7.4ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。

先行きは、全産業は10～12月に「悪化」超幅が縮小し、1～3月に「好転」超に転じる見通し。製造業は10～12月に「好転」超に転じ、1～3月は「好転」超幅が拡大する見通し。非製造業は10～12月、1～3月と「悪化」超幅が縮小していく見通しである。

3. 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査比2.3ポイント増加

	前回調査実績 2014/4～6	今回調査実績 2014/7～9	計画 2014/10～12	計画 2015/1～3
全産業	24.7	27.0	24.8	21.2
製造業	33.1	34.6	36.5	33.3
非製造業	21.1	23.9	19.8	16.1

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で27.0%と前回調査実績に比べ2.3ポイント増加した。また、前年の7～9月（27.2%）とは、概ね同水準となっている。設備投資の目的は、前回調査同様「現有設備の維持更新」が最も多かった。

先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で10～12月は24.8%、1～3月は21.2%と減少する見通しにある。

4. 調査の概要

(1) DI値の算出方法

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

(2) 調査実施時点：2014年9月

(3) 調査対象期間：2014年7～9月実績

2014年10～12月・2015年1～3月見通し

(4) 調査の方法：郵送による記名式アンケート

(5) 調査対象：弊行取引先茨城県内企業988先

(6) 回答企業数：529先

以上

本件に係る報道機関のお問合せ先

筑波銀行 総合企画部 広報室 岡野 TEL029-859-8111 (内線 3730)

筑波総研(株) 企画調査部 和田 TEL029-829-7560 (内線 2384)

第44回 企業経営動向調査 2014年7月～9月

筑波総研株式会社 主任研究員 國安 陽子

この調査は、茨城県内企業の経営状況を把握し、結果を還元・共有することを目的に、四半期ごとにアンケートを実施しているものである。2003年12月に開始し、今期で44回目となる。調査の概要は以下のとおりである。

調査対象期間	2014年7～9月実績、10～12月見通し、2015年1～3月見通し
調査方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	茨城県内主要企業 988先 回答企業数 529社（回答率53.5%）
業種別内訳	製造業156社（29.5%）、非製造業373社（70.5%）
DI算出方法	前年同期に比較して 好転・増加・上昇 した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合から、 悪化・減少・低下 した（もしくはする見通し）と答えた企業の割合を差し引いて算出する。

1. 概況（景況天気図、自社業況判断、設備投資）

（1）景況天気図は前回より悪化し「曇り」となる。先行きは「薄曇り」に改善の見通し

景況天気図は、全産業で前回調査(2014年4～6月)実績に比べ一段階悪化し「曇り」となった。景況天気図平均値は△6で、同2ポイント悪化した。非製造業を中心に、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が依然として続いているものと考えられる。

内訳をみると、売上・生産DIは△1.0と同1.6ポイント悪化し「減少」超に転じ、経常利益DIは△12.9と同4.9ポイント悪化し「減少」超幅が拡大した。一方、資金繰りDIは△3.4と同0.2ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。

また、業種別にみると、製造業は、0と同3ポイント改善、景況天気図は前回同様「薄曇り」となる一方で、非製造業は、△8と同4ポイント悪化、景況天気図は前回より一段階悪化し「曇り」となった。

先行きは、全産業は、10～12月は△3、1～3月は△1と改善し、天気図はともに「薄曇り」で推移する見通しである。業種別にみると、製造業（10～12月は4、1～3月は3）はさらに改善する一方で、非製造業（10～12月は△6、1～3月は△2）は、製造業に比べて改善が遅れるかたちとなっている。

（2）自社業況判断DIは4.7ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大

自社業況判断DI（「好転」-「悪化」）は、全産業で△7.8となり前回調査実績に比べ4.7ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。製造業は△2.7と同1.8ポイント改善し「悪化」超幅が縮小する一方で、非製造業は△9.9と同7.4ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。

先行きは、全産業は10～12月に「悪化」超幅が縮小し、1～3月に「好転」超に転じる見通し。製造業は10～12月に「好転」超に転じ、1～3月は「好転」超幅が拡大する見通し。非製造業は10～12月、1～3月と「悪化」超幅が縮小していく見通しである。

（3）設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比2.3ポイント増加

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で27.0%と前回調査実績に比べ2.3ポイント増加した。また、前年の7～9月（27.2%）とは、概ね同水準となっている。設備投資の目的は、前回調査同様「現有設備の維持更新」が最も多かった。

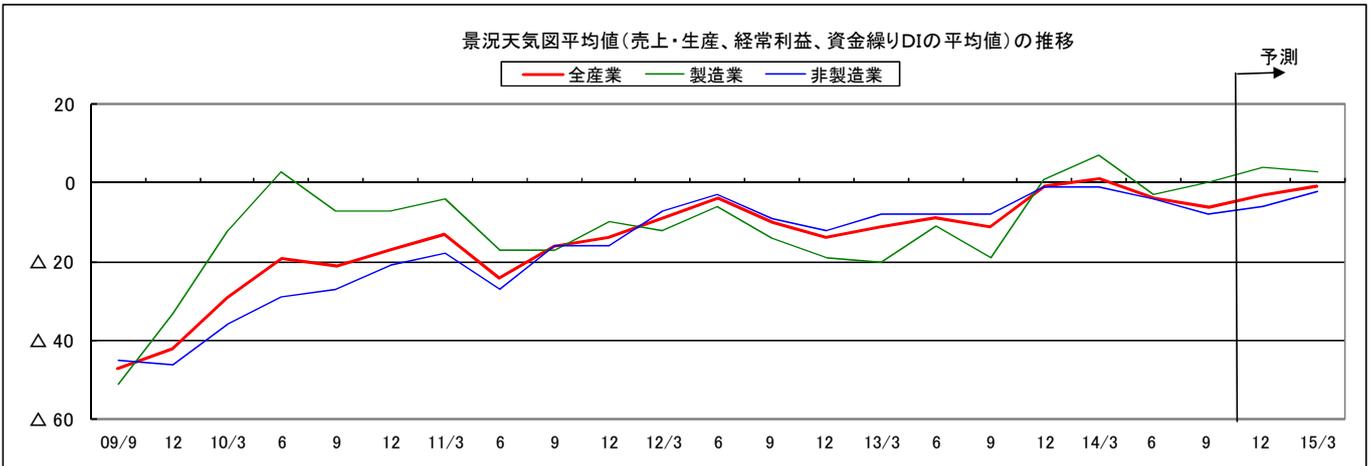
先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で10～12月は24.8%、1～3月は21.2%と減少する見通しにある。

2. 業種別景況天気図 [「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値]

	売上・生産、経常利益、資金繰りDIの平均値				景況天気図			
	2014/4~6 実績	2014/7~9 実績	2014/10~12 見通し	2015/1~3 見通し	2014/4~6 実績	2014/7~9 実績	2014/10~12 見通し	2015/1~3 見通し
全産業	△4	△6	△3	△1				
製造業	△3	0	4	3				
食料品	3	△4	2	1				
繊維	22	33	33	33				
木材・木製品	△14	13	20	20				
金属製品	16	4	2	1				
機械	△16	△1	13	13				
その他製造業	△12	△1	0	0				
非製造業	△4	△8	△6	△2				
建設業	16	7	4	5				
卸売業	△8	△24	△18	△10				
小売業	△23	△21	△10	△7				
運輸業	△7	3	△6	0				
情報通信業	△11	△13	20	33				
サービス業 飲食店	△8	△13	△9	△6				

※ 平均値は小数点第1位四捨五入

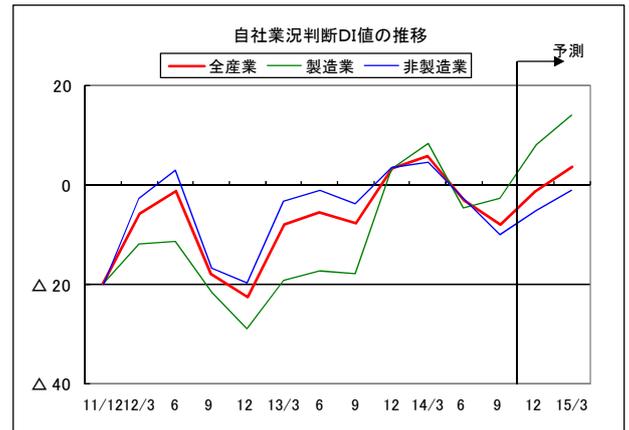
景況天気図の説明	快晴	晴れ	薄曇り	曇り	雨
平均値	100 ~ 30	29 ~ 10	9 ~ △5	△6 ~ △30	△31 ~ △100



3. 業種別自社業況判断D I

	2014/4~6 実績	2014/7~9 実績	2014/10~12 見通し	2015/1~3 見通し
全産業	△3.1	△7.8	△1.0	3.7
製造業	△4.5	△2.7	8.1	14.3
食料品	0.0	△3.7	3.7	7.4
繊維	0.0	100.0	100.0	100.0
木材・木製品	△16.7	20.0	40.0	40.0
金属製品	10.8	5.9	14.7	14.7
機械	△8.3	△9.5	10.0	25.0
その他製造業	△13.3	△8.2	1.6	10.0
非製造業	△2.5	△9.9	△4.9	△0.9
建設業	18.6	13.2	6.3	10.1
卸売業	△8.3	△29.5	△21.4	△7.3
小売業	△31.7	△31.7	△6.8	△10.3
運輸業	△6.9	△3.0	0.0	3.1
情報通信業	0.0	20.0	40.0	40.0
サービス業・飲食店	△2.7	△18.4	△13.3	△8.2

※自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合



4. その他のD I

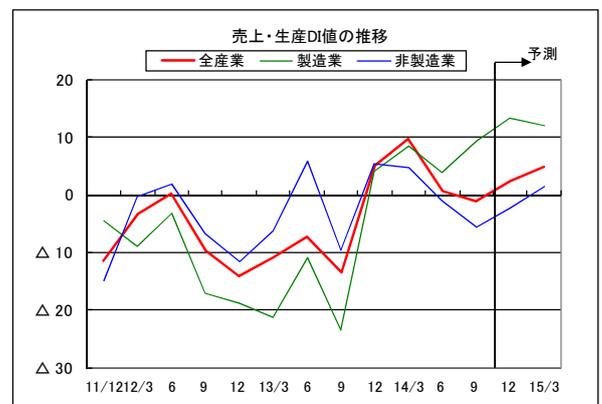
(1) 売上・生産D I

①売上・生産DI 全産業は、△1.0と前回に比べ1.6ポイント悪化し「減少」超に転じた。製造業は、9.3と同5.5ポイント「増加」超幅が拡大した。非製造業は、△5.5と同4.6ポイント「減少」超幅が拡大した。

②売上・生産DIの見通し 全産業は、10~12月は「増加」超に転じ、1~3月は「増加」超幅が拡大する見通し。製造業は、10~12月は「増加」超幅が拡大し、1~3月は「増加」超幅が縮小する見通し。非製造業は、10~12月期は「減少」超幅が縮小し、1~3月は「増加」超に転じる見通しである。

	2014/4~6 実績	2014/7~9 実績	2014/10~12 見通し	2015/1~3 見通し
全産業	0.6	△1.0	2.5	4.8
製造業	3.8	9.3	13.3	12.0
非製造業	△0.9	△5.5	△2.4	1.5

※売上・生産D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合



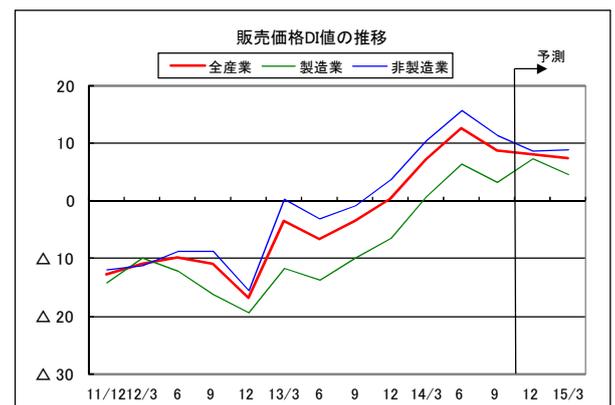
(2) 販売価格D I

①販売価格DI 全産業は、8.8と前回に比べ、3.8ポイント「上昇」超幅が縮小した。製造業は、3.3と同3.0ポイント「上昇」超幅が縮小し、非製造業は、11.3と同4.3ポイント「上昇」超幅が縮小した。卸・小売業は、13.2と同8.2ポイント「上昇」超幅が縮小した。

②販売価格DIの見通し 全産業は、10~12月、1~3月と「上昇」超幅が縮小する見通し。製造業は、10~12月は「上昇」超幅が拡大し、1~3月は「上昇」超幅が縮小する見通し。非製造業、卸・小売業は、10~12月は「上昇」超幅が縮小し、1~3月は「上昇」超幅が拡大する見通しである。

	2014/4~6 実績	2014/7~9 実績	2014/10~12 見通し	2015/1~3 見通し
全産業	12.6	8.8	8.2	7.5
製造業	6.3	3.3	7.3	4.7
非製造業	15.6	11.3	8.7	8.8
うち卸・小売業	21.4	13.2	1.9	6.8

※販売価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合



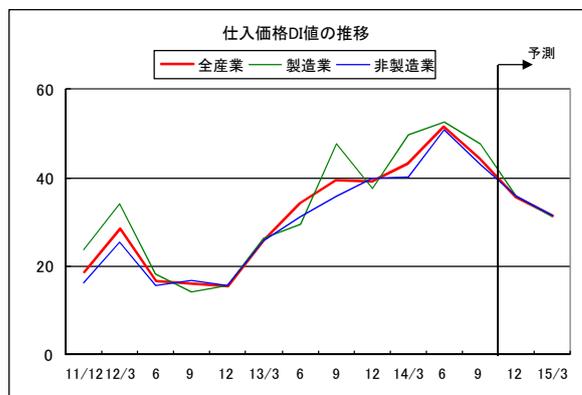
(3) 仕入価格DI

①仕入価格DI 全産業は、44.4 と前回に比べ、7.1 ポイント「上昇」超幅が縮小した。製造業は、47.7 と同 4.8 ポイント「上昇」超幅が縮小し、非製造業は、42.9 と同 8.0 ポイント「上昇」超幅が縮小し、卸・小売業は、34.9 と同 5.8 ポイント「上昇」超幅が縮小した。

②仕入価格DIの見通し 全産業、製造業、非製造業、卸・小売業ともに、10～12 月、1～3 月と「上昇」超幅が縮小する見通しである。

	2014/4～6 実績	2014/7～9 実績	2014/10～12 見通し	2015/1～3 見通し
全産業	51.5	44.4	35.8	31.5
製造業	52.5	47.7	35.8	31.3
非製造業	50.9	42.9	35.8	31.5
うち卸・小売業	40.7	34.9	23.8	18.4

※仕入価格DI = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合



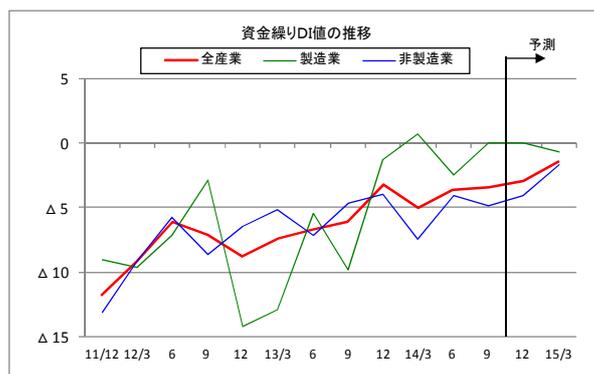
(4) 資金繰りDI

①資金繰りDI 全産業は、△3.4 と前回に比べ、0.2 ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は、0.0（「好転」と「悪化」の企業割合が同率）と同 2.5 ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。非製造業は、△4.9 と同 0.8 ポイント「悪化」超幅が拡大した。

②資金繰りDIの見通し 全産業は、10～12 月、1～3 月と「悪化」超幅が縮小する見通し。製造業は、10～12 月は横ばい、1～3 月は「悪化」超に転じる見通し。非製造業は、10～12 月、1～3 月と「悪化」超幅が縮小する見通しである。

	2014/4～6 実績	2014/7～9 実績	2014/10～12 見通し	2015/1～3 見通し
全産業	△3.6	△3.4	△2.9	△1.4
製造業	△2.5	0.0	0.0	△0.7
非製造業	△4.1	△4.9	△4.1	△1.7

※資金繰りDI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合



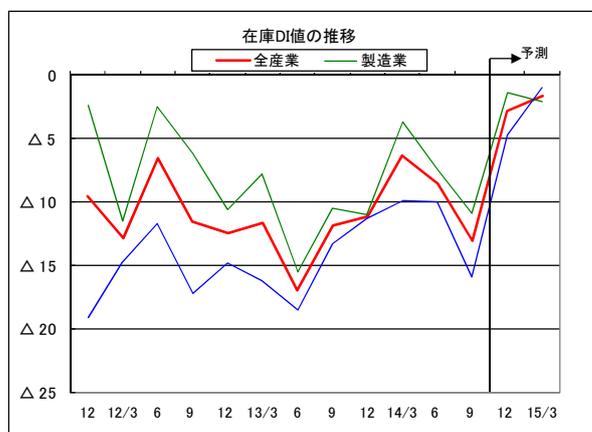
(5) 在庫DI

①在庫DI 全産業（製造業および卸・小売業）は、△13.0 と前回に比べ 4.5 ポイント「過剰」超幅が拡大した。製造業は、△10.9 と同 3.5 ポイント「過剰」超幅が拡大し、卸・小売業は、△15.9 と同 5.9 ポイント「過剰」超幅が拡大した。

②在庫DIの見通し 全産業、卸・小売業は、10～12 月、1～3 月と「過剰」超幅が縮小していく見通し。製造業は、10～12 月は「過剰」超幅が縮小し、1～3 月は「過剰」超幅が拡大する見通しである。

	2014/4～6 実績	2014/7～9 実績	2014/10～12 見通し	2015/1～3 見通し
全産業	△8.5	△13.0	△2.8	△1.6
製造業	△7.4	△10.9	△1.4	△2.1
卸・小売業	△10.0	△15.9	△4.7	△1.0

※在庫DI = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

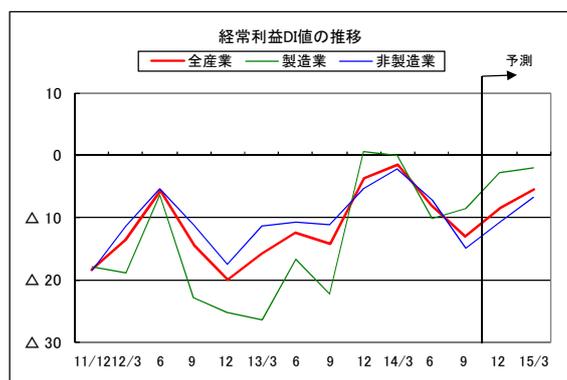


(6) 経常利益DI

- ①**経常利益DI** 全産業は、△12.9 と前回に比べ、4.9 ポイント「減少」超幅が拡大した。製造業は、△8.6 と同 1.5 ポイント「減少」超幅が縮小し、非製造業は、△14.8 と同 7.7 ポイント「減少」超幅が拡大した。
- ②**経常利益DIの見通し** 全産業、製造業、非製造業、卸・小売業ともに、10～12月、1～3月と「減少」超幅が縮小する見通しである。

	2014/4～6 実績	2014/7～9 実績	2014/10～12 見通し	2015/1～3 見通し
全産業	△8.0	△12.9	△8.4	△5.4
製造業	△10.1	△8.6	△2.7	△2.0
非製造業	△7.1	△14.8	△10.8	△6.8

※経常利益DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

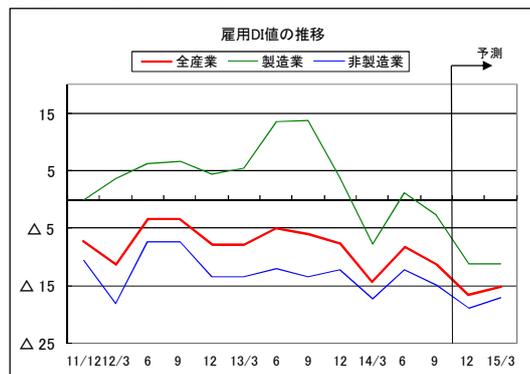


(7) 雇用DI

- ①**雇用DI** 全産業は、△11.3 と前回に比べ 3.1 ポイント「不足」超幅が拡大した。製造業は、△2.6 と同 3.8 ポイント改善し「不足」超に転じ、非製造業は、△14.9 と同 2.6 ポイント「不足」超幅が拡大した。
- ②**雇用DIの見通し** 全産業、非製造業は、10～12月「不足」超幅が拡大し、1～3月は「不足」超幅が縮小する見通し。製造業は、10～12月は「不足」超幅が拡大し、1～3月はほぼ横ばいで推移する見通しである。

	2014/4～6 実績	2014/7～9 実績	2014/10～12 見通し	2015/1～3 見通し
全産業	△8.2	△11.3	△16.5	△15.2
製造業	1.2	△2.6	△11.1	△11.2
非製造業	△12.3	△14.9	△18.8	△17.0

※雇用DI = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合



5. 設備投資

(1) 設備投資実績・計画の比率

	実施企業割合 (合計)	10百万円以上の 設備投資割合	10百万円未満の 設備投資割合
実績(14/4～6)全産業	24.7	9.5	15.2
製造業	33.1	9.2	23.9
非製造業	21.1	9.6	11.5
実績(14/7～9)全産業	27.0	11.5	15.5
製造業	34.6	12.8	21.8
非製造業	23.9	11.0	12.9
計画(14/10～12)全産業	24.8	11.9	12.9
製造業	36.5	17.3	19.2
非製造業	19.8	9.7	10.2
計画(15/1～3)全産業	21.2	11.5	9.6
製造業	33.3	19.2	14.1
非製造業	16.1	8.3	7.8

※ 設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

※ 実績・計画の比率: 実績・計画ありの企業数 ÷ 回答企業数 × 100

(2) 設備投資の目的

(単位:%)

	能力 売上 増加・ 拡充	省 力化 ・ 合理 化	品 質 の 向 上	維 持 更 新 の 現 有 設 備	新 分 野 進 出 の 新 製 品	福 利 厚 生	公 害 防 止	研 究 開 発	そ の 他
実績(14/7~9)全産業	34.3	24.5	16.8	55.9	14.7	4.2	0.7	4.2	2.1
製造業	29.6	35.2	33.3	50.0	20.4	5.6	1.9	9.3	3.7
非製造業	37.1	18.0	6.7	59.6	11.2	3.4	0.0	1.1	1.1
計画(14/10~12)全産業	44.3	26.7	19.1	49.6	19.1	4.6	0.8	5.3	0.8
製造業	40.4	38.6	31.6	47.4	24.6	5.3	1.8	10.5	0.0
非製造業	47.3	17.6	9.5	51.4	14.9	4.1	0.0	1.4	1.4
計画(15/1~3)全産業	42.0	29.5	18.8	52.7	19.6	4.5	0.9	4.5	1.8
製造業	32.7	36.5	28.8	51.9	23.1	3.8	1.9	7.7	0.0
非製造業	50.0	23.3	10.0	53.3	16.7	5.0	0.0	1.7	3.3

※ 設備投資目的別の比率:項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

※ 複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

- ①設備投資の目的の上位3項目は、全産業、非製造業は、第1位:現有設備の維持更新、第2位:売上増加・能力拡充、第3位:合理化・省力化である。製造業は、第1位現有設備の維持更新、第2位合理化・省力化、第3位品質の向上である。
- ②前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業は、新製品・新分野進出および福利厚生、製造業は、品質の向上および研究開発、非製造業は、現有設備の維持更新である。
- ③前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業は、品質の向上、製造業は、売上増加・能力拡充および現有設備の維持更新、非製造業は、品質の向上である。

6. 経営上の問題点

(単位:%)

	の 売上 ・ 生産 の 停 滞 ・ 減 少	経 費 増 加 の 人 件 費 等	仕 入 高 の 原 材 料	製 品 ・ 商 品 安 の 品	資 金 不 足 の 調 達 困 難	資 金 繰 り 悪 化	設 備 不 足 の 生 産 能 力	省 力 化 ・ 合 理 化 の 不 足	求 人 難 の 人 手 不 足	そ の 他
全産業	43.3	19.7	36.1	10.0	4.3	8.5	7.4	12.1	37.6	1.9
製造業	38.5	16.7	45.5	15.4	5.1	6.4	13.5	16.0	28.2	1.3
素材業種	42.1	10.5	47.4	21.1	0.0	5.3	5.3	26.3	52.6	0.0
加工業種	41.1	21.4	39.3	14.3	1.8	7.1	19.6	16.1	17.9	1.8
その他業種	35.8	14.8	49.4	14.8	8.6	6.2	11.1	13.6	29.6	1.2
非製造業	45.3	20.9	32.2	7.8	4.0	9.4	4.8	10.5	41.6	2.1
建設業	29.9	23.9	43.6	4.3	2.6	6.0	7.7	11.1	54.7	1.7
卸売業	60.9	17.4	34.8	10.9	4.3	8.7	2.2	8.7	23.9	4.3
小売業	62.5	9.4	25.0	20.3	6.3	12.5	4.7	4.7	23.4	0.0
運輸業	33.3	36.1	47.2	5.6	2.8	13.9	5.6	11.1	55.6	0.0
情報通信業	60.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0
サービス業・飲食店	48.6	20.0	19.0	2.9	4.8	9.5	2.9	14.3	41.0	3.8

※ 比率:項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える) 網かけは上位3項目

※ 素材業種:繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種:金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種:食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

- ①経営上の問題点の上位3項目は、全産業、非製造業は、第1位売上・生産の停滞・減少、第2位人手不足・求人難、第3位原材料・仕入高、製造業は、第1位原材料・仕入高、第2位売上・生産の停滞・減少、第3位人手不足・求人難である。
- ②前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業は、人手不足・求人難、製造業は、人件費等経費増加、非製造業は、売上・生産の停滞・減少である。
- ③前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、非製造業は、原材料・仕入高、製造業は、製品・商品安である。